

# 10代大学生の投票行動と政治的関心・ 政治的有効性感覚との関連

—2016年参議院選挙での調査結果に基づく検討—

田口 雅徳  
(2017年1月5日受理)

The relationship between the voting behavior and the political interests and sense of political efficacy among Japanese teenage voters  
—Survey of undergraduate students in the 2016 national election—

Masanori TAGUCHI

The present study aimed to examine the relationship between the voting behavior of Japanese teenage voters and their political interests and sense of political efficacy. 225 undergraduate students, aged 18 to 19 years old, were asked to answer the questionnaire which included an item concerning participation in voting in the 2016 national elections, 8 items concerning political interests, and 8 items concerning sense of political efficacy. Comparing the scores on the subscales on political interests and political efficacy between those who voted and did not vote, a significant difference was found on the subscales on political interests, but not on political efficacy. Those who voted were more interested in both “political issue” and “political information” than those who did not vote. Results suggested that the political participation of teenage voters could be promoted by enhancing their political interests.

**Key words:** teenage voter, voting behavior, political interest, political efficacy

キーワード：10代有権者、投票行動、政治的関心、政治的有効性感覚

## 問題

選挙権の年齢を「20歳以上」から「18歳以上」に引き下げる公職選挙法の改正が2015年6月におこなわれた。選挙権年齢の拡大によって18～19歳までの240万人があらたに有権者に加わった。選挙法の改正後、最初の国政選挙として第24回参議院選挙が2016年7月10日に実施され、10代有権者の投票率がマス・メディアなどでも大いに取り上げられることとなった。

その投票率をみると、10代では45.5%となり、20代の投票率33.4%を大きく上回った。とりわけ、18歳の投票率は51.2%となり、19歳の投票率39.7%と比較しても高い値を示していた。18歳有権者の投票率がこれほど高かったのは、選挙法の改正後に高校な

どで主権者教育が盛んにおこなわれたからだという(岩井, 2016)。文部科学省も、総務省と連携し、政治や選挙に関する高校生向けの副教材を作成し、学校現場での主権者教育の充実を推し進めていった(竹島, 2016)。こうした取り組みが一定の成果を収め、18歳有権者の投票率向上につながったとみることができる。「主権者教育の意義が改めて認められる結果になった(岩井, 2016)」といえるようだ。

しかし、有権者全体の投票率をみると54.7%であり、それと比べれば、10代の投票率は9ポイントも低かった(岩井, 2016)。さらに、近年の国政選挙における中高年世代の投票率は、おおむね60%前後であるという(竹島, 2016)。この点を考慮すれば、10代および20代の投票率は極めて低い値とみることができ、高校や大学等における主権者教育の更なる充実が求め

られる。それと同時に、こうした主権者教育の開発に向けて、若者の投票行動に関する基礎的研究をおこない、知見を蓄積していくことも重要になるとおもわれる。そこで、本研究では10代の有権者の投票行動に着目し、それに関連する要因を検討していくことを目的とする。

ところで、投票行動やそれに関連する要因の検討は、これまでも社会学や政治学、心理学などの領域を中心におこなわれてきた。それらの研究から、投票行動に影響する要因の1つに政治的関心があることが指摘されている(秦, 2015)。

たとえば、三船(2005)は、1990年代における国政選挙、とくに衆議院選挙を取り上げ、その投票率低下の規定因を包括的に検討した。その結果、投票率低下の原因は選挙制度の変更などではなく、むしろ有権者の政治意識の変化にあるとしている。とりわけ、「政治に対する関心」や「支持する政党の有無」が、90年代における投票率の低下の要因であったと述べている。

投票参加意識や政治意識の時代的变化については、西尾(2014)も、北海道内の大学生を対象に調査をおこなっている。1998年、2005年、2013年の3回にわたる調査をもとに、大学生の投票参加意識に関わる諸要因の関連を検討した。その結果、政治的関心の高い者ほど、好きな政党がある確率が高く、さらに投票への参加意欲や投票参加への義務意識が強いことが明らかとなった。これらの結果は、3回の調査の全てにおいて明確に認められたとしている。

このように、政治的関心には、時代や世代に関わりなく、投票参加を促す機能があると考えられる(秦, 2015)。10代の有権者においても、政治的関心は投票行動と密接に関連していることが予想される。

投票行動を促すもう1つの要因と考えられるのは、政治的有効性感覚である。これは、「個人の政治的行動が政治過程に影響を与える、あるいは影響を与える可能性があるという感覚」と定義される(Campbell, et al., 1954)。また、Balch(1974)は、この政治的有効性感覚が2つの因子から構成されると主張した。すなわち、1つは、「自分は政治に対して影響力を行使できる」という信念(内的政治的有効性感覚)であり、もう1つは、「政府は国民の意見や要求に対して応答的だ」という信念(外的政治的有効性感覚)である。これまでの研究から、政治的有効性感覚が強い者ほど、投票行動などの政治参加を活発におこなうことが示されている(大高・唐沢, 2011)。

たとえば、Almond & Verba(1963)はアメリカやイギリス、ドイツなど5カ国の有権者を対象に、政治的有

効性感覚と政治参加との関連を検討した。その結果、「自分は政治に影響を与えることができる」と主観的に評価している有権者ほど、政治問題の議論に参加し、選挙運動に関心をもち、さらに選挙に参加することで満足を得ていたと報告している。

また、大高・唐沢(2011)は、日本の有権者を対象として政治参加に影響する要因を検討した。その結果、父親との政治的な会話を通して内的政治的有効性感覚が強まり、さらに、その内的政治的有効性感覚が政治への関与や政治参加を促進することを明らかにした。同様に、Balch(1974)やIkeda, et al.,(2008)も、有権者の内的政治的有効性感覚と政治参加とが関連することを報告している。このように、政治的有効性感覚のなかでも、内的政治的有効性感覚が政治参加と関連することがいくつかの先行研究で報告されている。

いっぽうで、日本人を対象とした研究のなかには、政治的有効性感覚が政治参加に影響しない、あるいはその関連性が低いことを示す研究もみられるという(金, 2014)。政治的有効性感覚と投票行動との関連は、日本においては、必ずしも明確に実証されているとはいえず、更なる検証が必要なようである。そこで、本研究では、日本の10代の有権者において政治的有効性感覚と投票行動との関連がみられるかについて検証をおこなっていく。

以上から、本研究では日本において新たに有権者に加わった18～19歳の大学生を対象とし、彼らの投票行動と政治的関心、政治的有効性感覚との関連を検証することを目的とした。

## 方法

### 調査対象者

本研究に協力してくれたのは、首都圏内の私立大学に通う10代の大学生245名であった。このうち記入漏れがなかった225名(平均年齢18.6歳(SD=49))を分析の対象とした。分析対象となった225名のうち18歳は95名(男性38名、女性54名)、19歳は130名(男性54名、女性76名)であった。また、所属学部別の人数は人文科学系学部162名、社会科学系学部63名であった。

### 調査期間および調査手続き

調査期間は2016年参議院選挙投票日(2016年7月10日)の翌日から1週間であった。大学内の教室にて授業後に集団一斉による質問紙調査を実施した。調査用紙の回収はその場でおこなった。

### 質問紙の内容

質問紙は、フェースシートとして調査協力者の属

性（年齢、性別、所属学部など）を尋ねる項目、さらに実際の投票行動について問う項目、政治的関心や政治的有効性感覚を測定する項目から構成されていた。フェースシート以外の具体的な質問内容は以下のとおりであった。

**投票行動に関する項目** 調査協力者には、まず2016年の参議院選挙で実際に投票に参加したかどうかを尋ねた。“投票した”と“投票しなかった”の2件法で回答を求めた。

**政治的関心尺度** 政治に対する関心度を測定するため、原田（1985）や原田（2002）で使用された政治的関心尺度を参考に質問項目を作成した。とくに、原田（2002）で使用された尺度は、“政治的な問題には関わりを持たないようにしている”、“どの政党が政権を担おうとも自分には関係ないと思う”など9項目で構成されており、尺度の信頼性も確認されている。そこで、これら9項目を参考にすることとした。ただし、これらの項目のなかには、わかりにくい表現もみられたため、一部の項目を削除あるいは修正し、8項目を使用した。回答方法は“1. 全くあてはまらない”から“5. 非常によくあてはまる”までの5件法であった。

**政治的有効性感覚尺度** 政治的有効性感覚を測定するための尺度は先行研究においてもいくつか開発されている（たとえば、Balch, 1974; Campbell, et al., 1954; Craign, et al., 1990）。ただし、これらの先行研究において使用された質問項目は内容的に多くの違いがみられ、一定していないという（金, 2014）。本研究は10代大学生を対象とした研究であることから、同じように大学生を調査対象者としている原田（2002）や山田（1990）が開発した尺度を参考にした。これらの尺度のなかには重複する内容や意味が不明確とおもわれる項目がみられたため、質問項目の内容を一部修正・削除し、使用することとした。“われわれ国民の意見が政治に反映される見通しはない”や、“選挙で有権者が投じる一票は、国の政治を動かす大きな力である”など8項目で構成されており、調査協力者には、“1. 全くそう思わない”から“5. 非常にそう思う”までの5件法で回答を求めた。

#### 倫理的配慮

調査協力者には調査前に、質問紙への回答方法などを説明した。それとともに、回答は任意であり、調査協力を拒否できること、また調査協力に同意しても途中で回答を中止できること、それにより何らかの不利益を被ることはないことを紙面と口頭で伝えた。さらに、調査は無記名式であるため個人が特定されることはなく、また研究目的以外に個々のデータを使用することはないことを伝えた。

## 結果

### 政治的関心尺度

政治的関心尺度については、先行研究（原田, 1985; 原田, 2002）の項目をいくつか修正・削除しているため、改めて尺度の構成を検討する必要がある。そこで、調査協力者の評定結果について“1. 全くあてはまらない”から“5. 非常によくあてはまる”をそれぞれ1～5点として得点化し、政治的関心尺度8項目に対して最尤法プロマックス回転による因子分析をおこなった。

固有値の基準を1.00以上と設定したところ2因子が抽出されたが、因子負荷量が低い項目（400未満）がみられた。そこで、この項目を削除し、再度、最尤法プロマックス回転による因子分析をおこなった。結果はTable1に示すとおりとなった。

Table1 政治的関心尺度の因子分析結果

質問項目	F1	F2	共通性
<b>F1: 政治問題に対する興味 (<math>\alpha = .78</math>)</b>			
これからの政治の在り方に興味がある	.94	-.11	.77
現在の国の政治的問題について関心がある	.78	.15	.79
どの政党が政権を担っても自分には関係ない*	-.53	-.09	.23
友人・家族など周囲のひとと政治問題について話し合う	.50	.13	.35
<b>F2: 政治情報に対する興味 (<math>\alpha = .82</math>)</b>			
テレビやラジオでの国会討論会のような番組を視聴するのが好きである	-.13	.92	.72
政治の問題をあつかっている本やテレビ番組などを見るのが好きだ	.04	.84	.74
選挙で各党の議席がどうなるか興味がある	.37	.42	.50
因子間相関	F1	F2	
	F1	·	.64

\*は逆転項目であることを示す

第1因子は“これからの政治の在り方に興味がある”や“現在の国の政治的問題について関心がある”などの項目で因子負荷量が高いことから“政治問題に対する関心”因子とした。

第2因子は“テレビやラジオでの国会討論会のような番組を視聴するのが好きだ”、“政治の問題をあつかっている本やテレビ番組を見るのが好きだ”などの項目から構成されており、そこで“政治情報に対する関心”因子とした。

つぎに、政治的関心に関する2つの下位尺度についてCronbachの $\alpha$ 係数を算出した。“政治問題に対する関心”因子では $\alpha = .78$ であり、また“政治情報に対する関心”因子では $\alpha = .82$ となった。どちらの $\alpha$ 係数も比較的高い数値であり、これら2つの下位尺度は

内的整合性を備えていると判断できる。そこで、これ以降の分析には、これら2つの下位尺度の得点を用いることとした。

下位尺度得点には、各尺度を構成する項目の評定得点を合計し、それを項目数で除した値を使用した。ただし、逆転項目については項目に対する評定1～5を5～1点と得点化して、下位尺度得点の計算に使用した。

### 政治的有効性感覚尺度

政治的有効性感覚尺度についても、先行研究(原田, 2002; 山田, 1990)の項目内容をいくつか修正・削除していることから、尺度の構成を再検討した。調査協力者の評定結果について、“1. 全くそう思わない”から“5. 非常にそう思う”をそれぞれ1～5点と得点化した。そして、政治的有効性感覚尺度を構成する8項目に対し主因子法プロマックス回転による因子分析をおこなった。

固有値の基準を1.00以上と設定したところ2因子が抽出された。また、因子負荷量の低い項目(400未満)はみられなかったことから、この分析結果を採用することとした(Table2)。

Table2 政治的有効性感覚尺度の因子分析結果

質問項目	F1	F2	共通性
<b>F1: 政治的応答性への確信 (<math>\alpha = .84</math>)</b>			
選挙で誰が当選しても結局のところ今の政治のあり方は変わらない	.77	-.04	.62
今の世の中は、権力を持った少数の人々によって動かされている	.75	.33	.46
われわれ国民の意見が政治に反映される見通しはない	.70	-.09	.55
政府や行政機関には何を言っても無駄である	.65	-.09	.49
われわれが積極的に政治に関わっても、政治のあり方は変わらない	.61	-.23	.54
政治というのは個人の力でどうすることもできない	.56	.02	.31
<b>F2: 政治的影響力行使への確信 (<math>\alpha = .52</math>)</b>			
皆が積極的に意見を出し合えば、やがて暮らしやすい世の中になる	.11	.67	.39
選挙で有権者が投じる一票は、国の政治を動かす大きな力である	-.07	.54	.33
因子間相関	F1	F2	
	F1	-.43	

第1因子は“選挙で誰が当選しても結局のところ今の政治のあり方は変わらない”、“今の世の中は、権力を持った少数の人々によって動かされている”など6項目で構成されていた。原田(2002)は、これらの項目から構成される因子を「一般的有能感」と命名している。しかし、これら6項目は、政府や政治システムが国民の意見に応答してくれているかどうかに関

する感覚を測定していると考えられる。そこで、本研究では、“政治的応答性への確信”因子とした。

第2因子は“皆が積極的に意見を出し合えば、やがて暮らしやすい世の中になる”と“選挙で有権者が投じる一票は、国の政治を動かす大きな力である”という2つの項目で構成されていた。これらの項目の内容は、自分たちが意見を述べたり、一票を投じたりすることで政治に対し影響力を与えることができるといふ確信をあらわしているといえよう。原田(2002)は、これらの項目から構成される因子を「意見反映の確信」と命名しているが、本研究では“政治的影響力行使への確信”因子とした。

これら2つの下位尺度について、Cronbachの $\alpha$ 係数を算出した。“政治的応答性への確信”因子では $\alpha = .84$ となり高い値を示した。いっぽう、“政治的影響力行使への確信”因子では $\alpha = .52$ となり、数値がやや低かった。Table2からもわかるように、第2因子は2項目で構成されており、項目数が少ない。この点を考慮すると、第2因子の $\alpha$ 係数も、ある程度満足できる数値とみなすことができる。そこで、政治的有効性感覚の各下位尺度は、一定の内的整合性を備えていると判断し、これ以降の分析にはこれら2つの下位尺度の得点を用いることとした。

下位尺度得点には、各尺度を構成する項目の評定得点を合計し、それを項目数で除した値を使用した。ただし、“政治的応答性への確信”因子については、得点が高くなるほど“政治的応答性があると確信している”ことをあらわすように得点化をおこなった。

### 投票行動と政治的関心との関連

本研究の調査協力者のうち、2016年参議院選挙で“投票した”と回答したのは130名(57.7%)、“投票しなかった”と回答したのは95名(42.3%)であった。そこで、調査協力者を投票参加群と投票不参加群の2群に分け、政治的関心尺度の各下位尺度得点について群間で比較をおこなった。結果をFigure1に示した。

政治的関心のうち“政治問題に対する関心”因子の得点は投票参加群で3.46(SD=0.83)、投票不参加群で3.03(SD=0.89)であった。両群間で得点に差がみられるかを検討するため $t$ 検定をおこなった。その結果、有意差がみられ、投票参加群が投票不参加群に比べて“政治問題に対する関心”因子の得点が有意に高いことが示された( $t(223) = 3.72, p < .001$ )。

つぎに、“政治情報に対する関心”因子の得点を見ると、投票参加群で2.52(SD=0.99)、投票不参加群で2.18(SD=0.95)であった。両群間で得点に差がみられるかを検討するため $t$ 検定をおこなったところ有意差がみられた( $t(223) = 2.56, p < .05$ )。Figure1からもわ

かるように、投票参加群が投票不参加群に比べて“政治情報に対する関心”因子の得点が高いことが明らかとなった。

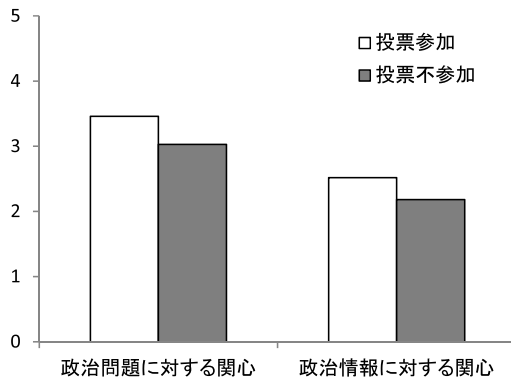


Figure1 各群の政治的関心の下位尺度得点

#### 投票行動と政治的有効性感覚との関連

つぎに、投票行動と政治的有効性感覚との関連を検討するため、投票参加群と投票不参加群の政治的有効性感覚尺度の下位尺度得点を比較した。両群における各下位尺度得点を Figure2 に示した。

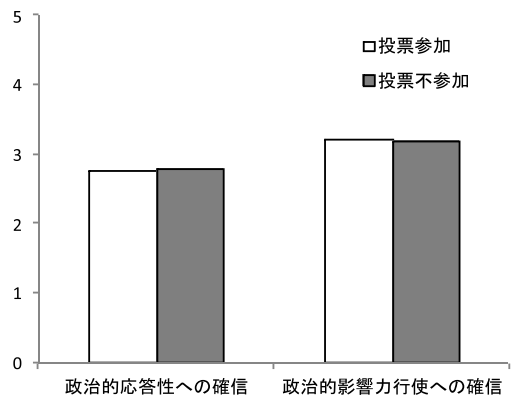


Figure2 各群の政治的有効性感覚の下位尺度得点

“政治的応答性への確信”因子の得点をみると、投票参加群では2.77(SD=0.78)であり、投票不参加群では2.79(SD=0.74)となった。両群の得点について  $t$  検定をおこなったが、有意な結果は得られなかった ( $t(223) = 0.20, n.s.$ )。

つぎに、“政治的影響力行使への確信”因子の得点をみると、投票参加群では3.21(SD=0.91)、投票不参加群では3.20(SD=0.81)となり、ほとんど差がみられなかった。両群の得点について  $t$  検定をおこなったが、

やはり有意な結果は得られなかった ( $t(223) = 0.10, n.s.$ )。

以上のように、政治的有効性感覚の各下位尺度の得点は、投票参加・不参加群間で差異がみられないことが明らかとなった。

## 考察

### 各尺度の因子構造

本研究では10代大学生の投票行動と政治的関心、政治的有効性感覚との関連を検討することを目的とした。そこで、まず彼らの政治的関心および政治的有効性感覚を測定するための尺度を作成し、因子分析によりそれぞれの尺度の構成を検討した。

政治的関心尺度は、因子分析の結果、“政治問題に対する関心”と“政治情報に対する関心”の2因子から構成されていることが示された。原田(1989)は、本研究で用いたのと同様の尺度を使って大学生の政治的関心を測定しているが、その尺度も「政治への関与」と「政治的情報接触」という2つの下位尺度から構成されていた。このうち「政治への関与」は本研究の“政治問題に対する関心”に、また「政治的情報接触」は本研究の“政治情報に対する関心”に対応していると解釈できる。このように、政治的関心尺度に関する因子分析の結果は、先行研究の知見とも一致しており、妥当なものであったと考えられる。

つぎに、政治的有効性感覚尺度についても因子分析をおこなった。その結果、“政治的応答性への確信”と“政治的影響力行使への確信”という2つの因子が得られた。すでに結果において述べたように、これら2つの因子を構成する項目をみても、原田(2002)の研究において確認された尺度の構成と類似していた。また、本研究で示された“政治的応答性への確信”因子は、国民の意見や要求に政府が答えてくれるという信念に関わる因子だといえる。つまり、Balch(1974)が示した「外的政治的有効性感覚」に相当する因子と解釈できる。いっぽう、“政治的影響力行使への確信”因子は、国民は自ら意見を表明し、投票することで政治に影響を与えることができるという信念に関わる因子だといえる。この因子は、Balch(1974)が示した「内的政治的有効性感覚」に相当するものと解釈できる。本研究で用いた政治的有効性感覚尺度は、これらの先行研究の知見と照らしてみても、妥当なものであったと考えられる。

### 投票行動と政治的関心・政治的有効性感覚の関連

こうした政治的関心や政治的有効性感覚が投票行動と関連するかどうかを検討するため、2016年参議



院選挙での投票参加・不参加により調査協力者を群分けし、各尺度の得点を比較した。その結果、政治的関心尺度では群間に有意差がみられ、投票参加群の方が投票不参加群に比べて政治問題に対する関心と、政治情報に対する関心が高いことが示された。10代有権者においては、投票に参加する者ほど政治に強い関心を持っていることが示された。いっぽう、政治的有効性感覚尺度については、いずれの下位尺度得点も群間で有意差はみられなかった。10代有権者においては、選挙で投票にいかどうかと、政治的有効性感覚とは関連がないことが示唆された。

ところで、“政治問題に対する関心”と“政治情報に対する関心”の2つの因子は、Table1に示されているように、相関係数が比較的高かった。政治問題に関心をもつ者は、その政治問題に関わる情報も収集しようとするであろう。そのため、政治問題に対する関心が高ければ、政治情報に対する関心も高くなるといえる。そして、このように政治問題や政治情報に関心をもつことで、政治はよりいっそう“身近な事柄”になってくると推察される。つまり、「政治に対する心理的距離が縮まる（横山・稲葉, 2016）」ことにつながるのである。政治が身近な事柄になれば、政治参加への抵抗も少なくなり、結果として投票行動が促進されると考えられる。

これに関連して、横山・稲葉（2016）は、日常生活のなかで交わされる、政治に関する会話を政治的会話とよび、そうした政治的会話を通して「どこか遠い世界である政治をより身近に感じる」ようになると指摘している。さらに、政治的会話によって政治に対する心理的距離を縮めることができれば、政治参加を促進することも可能となると述べている。

本研究結果と横山・稲葉（2016）の指摘を合わせて考えれば、10代有権者の政治参加にとっては、政治的有効性感覚を高めることよりも、政治的関心を高め、政治をより身近な事柄と感じられるようにすることの方が重要だといえる。身近な事柄として政治に対し関心をもたせることができれば、10代有権者の投票行動は促進されると考えられる。

いっぽう、政治的有効性感覚については、本研究結果では投票行動と関連がみられなかった。先述したとおり、日本の有権者を対象とした研究のなかには、本研究結果と同じように、投票行動と政治的有効性感覚とは関連しないという報告もいくつかみられる（たとえば、木村, 2003）。これに関して、金（2014）は、政治的有効性感覚を測る指標としてどのような項目を用いたかにより、政治参加と政治的有効性感覚の関連についての結果は異なる可能性があるとして指摘してい

る。

本研究では日本の大学生を対象とした先行研究を参考に10代有権者の政治的有効性感覚を測定する尺度を作成した。金（2014）が指摘するように、政治的有効性感覚を測定する項目は、これ以外にも多数開発されている。他の指標を用いて政治的有効性感覚を測定した場合にも、本研究と同様の結果が得られるのかについて、今後、検証してみる必要はあるだろう。

また、政治的有効性感覚は学歴や教育水準などに影響されるという調査報告もみられる（金, 2012; 村瀬ら, 2008）。本研究の調査対象者は、所属する学部には違いはあるが、全て同一の大学の学生であった。その意味では教育水準の違いはほとんどなく、調査対象者の政治的有効性感覚にそれほど大きな違いはなかったのかもしれない。このように、調査協力者の属性が本研究結果に影響を与えた可能性も考えられる。10代有権者に対する主権者教育の開発という点を考慮すると、大学生に限らず、より多様な10代有権者を研究対象とし、データを収集していくことも必要であっただろう。

ところで、本研究では10代有権者の政治参加を検討するにあたって、おもに彼らの投票行動を取り上げてきた。いっぽう、政治参加には投票行動以外にも、選挙運動への参加や政治集会への参加、議員との対話など多様な形態がありうる。本研究で取り扱わなかった政治参加に関する諸変数を取り上げ、政治的関心や政治的有効性感覚との関連を検討していくことも求められる。この点も今後の課題として残されたといえる。

## 引用文献

- Almond, G. A., & Verba, S. (1963). *The Civic Culture: Political Attitudes and Democracy in Five Nations*. Princeton University Press. (アーモンド, G. A., & ヴァーバ, S. 石川一雄・薄井秀二・中野実・岡沢憲英・深谷満雄・木村修三・山崎隆志・神野勝弘・片岡寛光 (共訳) (1974). 現代市民の政治文化: 五カ国における政治的態度と民主主義 勁草書房)
- Balch G., I. (1974). Multiple Indicators in survey research: The concept “Sense of Political Efficacy”. *Political Methodology*, 1(2), 1-43.
- Campbell, A., Gurin, G., & Miller, W. E. (1954). *The Voter Decides*. Row, Peterson & Company.
- Craig, S. C., Niemi, R. G., & Silver, G. E. (1990). Political Efficacy and trust: A report on the NES pilot study items. *Political Behavior*, 12(3), 289-314.

- 原田唯司 (1985) . 政治的態度の構造と政治的関心、政治的知識との関係について：大学生の場合 教育心理学研究, 33, 327-335.
- 原田唯司 (1989) . あいまいさに対する不寛容、政治的関心、および政治的態度の三者関係について 心理学研究, 60, 133-140.
- 原田唯司 (2002) . 大学生の政治不信：政治的関心、政治的知識および政治的有効性感覚との関連 静岡大学教育学部研究報告 (人文・社会科学篇), 52, 217-228.
- 秦 正樹 (2015) . 若年層の政治関心と政治参加：日本型政治的社会的化の構造と機能に着目して 神戸法學雑誌, 65(2), 263-285.
- Ikeda, K., Kobaysashi, T., & Hoshimoto, M. (2008). Does political participation make a difference? The relationship between political choice, civic engagement and political efficacy. *Electoral Studies*, 27, 77-88.
- 岩井奉信 (2016) . 参院選は「未来への選択」となりえたのか?：十八歳の投票率が示す、民主主義の行方 調査情報, 532, 15-19.
- 金 允希 (2012) . 政治的有効性感覚の計量分析：日米韓の調査データを用いて 法学政治学論究, 93, 135-166.
- 金 允希 (2014) . 日本における政治的有効性感覚指標の再検討：指標の妥当性と政治参加への影響力との観点から 法学政治学論究, 100, 121-154.
- 木村高宏 (2003) . 衆議院選挙における退出と抗議選挙研究, 18, 125-136.
- 三船 毅 (2005) . 投票参加の低下：90年代における衆議院選挙投票率低下の分析 年報政治学, 2005(1), 135-160.
- 村瀬洋一・高選圭・李鎮遠 (2008) . 政治意識と社会構造の国際比較：韓国と日本における政治的有効性感覚の規定因 応用社会学研究, 50, 53-70.
- 西尾敬義 (2014) . 学生政治意識の変化 (続)：札幌学院大学の場合 札幌学院大学総合研究所紀要, 1, 11-30.
- 大高瑞郁・唐沢かおり (2011) . 父親との政治的会話と子の内的政治的有効性感覚の関連 山梨学院大学法学論集, 68, 391-411.
- 竹島博之 (2016) . 意識調査から見た有権者教育の射程と限界：若者の投票率向上のために 年報政治学, 2016(1), 11-30.
- 山田一成 (1990) . 現代大学生における政治的疎外意識の構造 社会心理学研究, 5(1), 50-60.
- 横山智哉・稲葉哲郎 (2016) . 政治的会話の橋渡し効果：政治的会話が政治参加を促進するメカニズム 社会心理学研究, 32, 92-103.